【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第１区分
【発行日】平成27年8月6日(2015.8.6)

【公表番号】特表2012-524254(P2012-524254A)
【公表日】平成24年10月11日(2012.10.11)
【年通号数】公開・登録公報2012-041
【出願番号】特願2012-505251(P2012-505251)
【国際特許分類】
Ｇ０１Ｎ　33/53　(2006.01)
Ｇ０１Ｎ　33/531　(2006.01)
Ｇ０１Ｎ　33/86　(2006.01)
Ｇ０１Ｎ　33/66　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｇ０１Ｎ　33/53　Ｍ
Ｇ０１Ｎ　33/531　Ｂ
Ｇ０１Ｎ　33/86
Ｇ０１Ｎ　33/66　Ａ

【誤訳訂正書】
【提出日】平成27年6月16日(2015.6.16)
【誤訳訂正１】
【訂正対象書類名】特許請求の範囲
【訂正対象項目名】全文
【訂正方法】変更
【訂正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
試料を評価するためのセンサであって、基板上対照システムおよび検査システムを含んでおり、前記対照システムが、ヨウ素、アスコルビン酸、フェリシアン化物、フェロシアン化物、４－アミノ－２－クロロフェノール、またはこれらのいずれかの組合わせから選択される少なくとも１つの対照試薬を含み、前記少なくとも１つの対照試薬がＮ－オキシド化合物ではなく、かつニトロソ官能基を含まず、かつ前記対照システムが前記対照試薬に関わる対照反応を含み、前記対照反応が対照信号を生成し、前記対照信号が前記対照システムおよび前記検査システムのうちの少なくとも１つの生存能を示し、前記対照反応で用いられた前記対照試薬は前記検査システムの反応に対しては使用可能ではない、センサ。
【請求項２】
前記対照システムが電気化学的対照システムを含む、請求項１に記載のセンサ。
【請求項３】
前記対照反応が外部電圧を用いることなく評価される、請求項２に記載のセンサ。
【請求項４】
前記対照反応が、前記少なくとも１つの試薬を試料と接触させると活性化され、前記接触が前記対照信号の生成を開始する、請求項１に記載のセンサ。
【請求項５】
前記生成された対照信号が外部ストレスに依存し、前記外部ストレスが、温度、ｐＨ、湿度、酸素、光、保管寿命、事前の液体接触、および化学汚染物質から選択される少なくとも１つを含む、請求項４に記載のセンサ。
【請求項６】
前記対照システムが少なくとも２つの電極を含み、前記少なくとも１つの試薬が前記電

極のうちの少なくとも１つに被覆され、前記少なくとも２つの電極が同一平面内にある、または互いに対向している、請求項２に記載のセンサ。
【請求項７】
前記対照反応が起電力を発生させる、請求項２に記載のセンサ。
【請求項８】
前記起電力が、前記少なくとも１つの試薬の前記試料中への溶解をもとに発生される、請求項７に記載のセンサ。
【請求項９】
前記少なくとも１つの試薬がフェリシアン化物を含む、請求項２に記載のセンサ。
【請求項１０】
前記対照システムが少なくとも２つの電極を含み、前記電極のうちの少なくとも１つに被覆されたフェリシアン化物の面積負荷が、１平方メートル当たり１０×１０$^{-6}$から２００×１０$^{-6}$モルである、請求項９に記載のセンサ。
【請求項１１】
前記少なくとも１つの試薬が中和剤を含み、前記中和剤が中和作用によって前記対照信号を中和する、請求項１に記載のセンサ。
【請求項１２】
前記中和作用が、化学反応および物理的効果から選択される少なくとも１つを含む、請求項１１に記載のセンサ。
【請求項１３】
前記物理的効果が、沈殿および拡散から選択される少なくとも１つを含む、請求項１２に記載のセンサ。
【請求項１４】
前記対照システムおよび前記検査システムが１つのチャンバ内に配置されている、または、前記対照システムが第１のチャンバ内に配置され、前記検査システムの少なくとも一部が第２のチャンバ内に配置されている、請求項１に記載のセンサ。
【請求項１５】
前記第１のチャンバおよび前記第２のチャンバが並列に流体接続または試料通路を介して直列に流体接続している、請求項１４に記載のセンサ。
【請求項１６】
センサを使用して試料を評価する方法であって、
基板上対照システムおよび検査システムを含む前記センサに前記試料を付着させることであって、前記対照システムが、ヨウ素、アスコルビン酸、フェリシアン化物、フェロシアン化物、４－アミノ－２－クロロフェノール、またはこれらのいずれかの組合わせから選択される少なくとも１つの対照試薬を含み、前記少なくとも１つの対照試薬がＮ－オキシド化合物ではなく、かつニトロソ官能基を含まず、かつ前記対照システムが前記対照試薬に関わる対照反応を含み、前記対照反応が対照信号を生成し、前記対照信号が前記対照システムおよび前記検査システムのうちの少なくとも１つの生存能を示し、前記対照反応で用いられた前記対照試薬は前記検査システムの反応に対しては使用可能ではない、付着させることと、
前記対照システムおよび前記検査システムのうちの少なくとも１つの生存能を判定するために、前記対照信号を標準信号と比較することと
を含む方法。
【請求項１７】
前記検査システム内の前記試料を評価することをさらに含む、請求項１６に記載の方法。
【請求項１８】
前記対照システムは、電気化学的対照システムを含む、請求項１６に記載の方法。
【請求項１９】
前記対照反応は、外部電圧を用いることなく評価される、請求項１８に記載の方法。

【請求項２０】
前記対照反応は、前記少なくとも１つの試薬を試料と接触させると活性化され、前記接触は前記対照信号の生成を開始する、請求項１６に記載の方法。
【請求項２１】
前記対照システムは、少なくとも２つの電極を含むとともに前記少なくとも１つの試薬は前記電極のうちの少なくとも１つに被覆され、前記少なくとも２つの電極が同一平面内にある、または互いに対向している、請求項１８に記載の方法。
【請求項２２】
前記対照反応は、起電力を発生させる、請求項１８に記載の方法。
【請求項２３】
前記起電力は、前記少なくとも１つの試薬の前記試料中への溶解をもとに発生される、請求項２２に記載の方法。
【請求項２４】
前記少なくとも１つの試薬は、フェリシアン化物を含む、請求項１８に記載の方法。
【請求項２５】
前記少なくとも１つの試薬は、中和剤を含むとともに前記中和剤は中和作用によって前記対照信号を中和する、請求項１６に記載の方法。
【請求項２６】
前記中和作用は、化学反応および物理的効果から選択される少なくとも１つを含む、請求項２５に記載の方法。
【請求項２７】
前記対照システムおよび前記検査システムは、１つのチャンバ内に配置されている、または、前記対照システムが第１のチャンバ内に配置され、前記検査システムの少なくとも一部が第２のチャンバ内に配置されている、請求項１６に記載の方法。
【請求項２８】
前記第１のチャンバおよび前記第２のチャンバは、並列に流体接続または試料通路を介して直列に流体接続している、請求項２７に記載の方法。
【請求項２９】
前記試料を前記第１のチャンバから前記第２のチャンバへ毛細管現象により移送するステップをさらに含む、請求項２８に記載の方法。
【請求項３０】
前記検査システム内の前記試料を評価することは、免疫反応および電気化学反応から選択される少なくとも１つの反応を測定することを含む、請求項１７に記載の方法。
【請求項３１】
前記検査システム内の前記試料を評価することは、電気信号および光信号から選択される少なくとも１つの検査信号を測定することを含む、請求項１７に記載の方法。
【誤訳訂正２】
【訂正対象書類名】明細書
【訂正対象項目名】００４１
【訂正方法】変更
【訂正の内容】
【００４１】
単なる例として、対照システムは、ヨウ素、アスコルビン酸、フェリシアン化物、フェロシアン化物、４－アミノ－２－クロロフェノールなど、またはこれらのいずれかの組合せから選択される少なくとも１つの試薬を含むことができる。